

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大	事業	201	高齢者福祉事業	中	事業	01	高齢者活動支援事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■生きがいと健康づくり推進 (高齢者の社会活動、文化伝承活動、地域活動の振興やスポーツ・娯楽活動・健康増進活動の推進、同好会等の育成、創作活動の振興)</p>
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	老人福祉法			
根拠例規	有	坂井市全国健康福祉祭等出場激励金支給要綱、坂井市市民福祉部高齢福祉課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
高齢者の活動を支援することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。

【事業の概要】

◆老人クラブ連合会支援事業 6,566 千円

○補助金

市老人クラブ連合会運営事業補助（市単独補助） 987 千円
(会員数・クラブ数に応じて算出した額を補助し、市老連運営を支援する。)

地区老人クラブ連合会事業補助 5,579 千円
(地区老連並びに単位クラブ活動費の補助を行い、事業活動の支援を行う。)
負担割合：県2/3、市1/3+単位クラブにつき各2万円加算

	H31	H30
単位クラブ数	80クラブ	83クラブ
会員数	4,268人	4,368人

◆高齢者大会支援事業 55 千円

全国健康福祉祭や国・国際レベルの各種競技協会・競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する個人または団体に、激励金を支給する。

○報償費 55 千円

参加選手 11人

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	6,621	6,928	7,222	△ 307
人件費	3,354	1,203	6,727	2,151
総事業費	9,975	8,131	13,949	1,844
人員				
正職員	0.50 人	0.18 人	0.96 人	0.32 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.50 人	0.18 人	0.96 人	0.32 人
財源内訳				
国県支出金	2,652	2,748	2,905	△ 96
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	7,323	5,383	11,044	1,940

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	人	目標	4,268	4,368	4,584	4,784	5,068
			実績		4,268	4,368	4,584	4,784
			達成率(%)	0.0	97.7	95.3	95.8	94.4
指標の説明		年度末の坂井市内の老人クラブ会員数						
指標	独自指標	クラブ	目標	80	83	83	85	88
			実績		80	83	83	85
			達成率(%)	0.0	96.4	100.0	97.6	96.6
指標の説明		年度末の坂井市内の老人クラブ数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		全国的な傾向ではありますが、クラブ数及び会員数は減少傾向となっています。						

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>老人クラブへの新規加入者が少なく、会員数の減少が課題となっております。今後も継続して支援を行い、高齢者の生きがいつくりの機会の充実を図ります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>◆老人クラブ連合会支援事業 開催内容が重複する研修会は回数を減らし、人気のあるウォーキング大会は送迎バスを増やして参加者の増加に努めるなど、会員の参加率向上を目指すとともに、担当者会議を開催し、問題点の共有を図りました。身近な支援役である地区老連事務局として、各地区に応じた会員増強活動を支援しました。また、会員増強の一環として、令和2年度から名称変更を行うために地区老連事務局を中心に協議を行いました。</p> <p>◆高齢者大会支援事業 大会での活躍は、競技の発展や競技人口の増加へつながると期待でき、また、大会に参加することで普段接することのない全国の様々な参加者たちと交流を図ることができます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>老人クラブの名称変更などを行い、会員数の増加を目指し、参加者の少ない事業については、事業効果やニーズに応じた内容となるよう協議しながら充実を図ります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大	事業	201	高齢者福祉事業	中	事業	06	敬老事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠規程	有	坂井市高齢者祝金品等事業実施要綱、坂井市市民福祉部高齢福祉課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
地域単位で実施する敬老会に対する助成を行うとともに、満100歳や米寿を迎える高齢者に対する祝品等の贈呈を行うことで、高齢者福祉の向上を図る。

【事業の概要】
◆地区別敬老会支援事業 16,510 千円
対象者は、市在住の75歳以上 (S20.4.1生以前)
○需用費 (大会・行事用消耗品費) 39 千円
○交付金 (敬老会事業交付金) 16,471 千円

地区名	開催団体数	対象者数	出席者	出席率	H30出席率
三国地区	12団体	3,721人	1,261人	33.9%	32.1%
丸岡地区	7団体	4,620人	1,041人	22.5%	23.2%
春江地区	5団体	3,509人	1,057人	30.1%	31.4%
坂井地区	4団体	1,961人	476人	24.3%	26.2%
合計	28団体	13,811人	3,835人	27.8%	28.1%

◆高齢者宅訪問事業 2,551 千円
9月の敬老福祉週間の一環として、市長等が訪問をして祝品等を渡し長寿を祝う。

事業主体	対象者	対象者数	祝品等	訪問者
市	満100歳 (T8.4.1~T9.3.31生)	28人	祝状・祝金1万円・祝品	市長
	満88歳 (S6.4.1~S7.3.31生)	509人	祝状・祝品	民生委員
国	対象者	対象者数	祝品等	訪問者
	満100歳 (T8.4.1~T9.3.31生)	28人	祝状・祝品	所管課長

○報償費 (祝金・祝品) 1,909 千円
○需用費 (封筒等消耗品、賞状印刷) 67 千円
○役務費 (郵便料) 3 千円
○委託料 (梱包配達委託料) 572 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	■地区別敬老会
-----------	---------

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	19,061	19,382	18,695	△ 321
人件費	8,050	4,613	6,166	3,437
総事業費	27,111	23,995	24,861	3,116
人員				
正職員	1.20 人	0.69 人	0.88 人	0.51 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.20 人	0.69 人	0.88 人	0.51 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	15,000	12,835	5,669	2,165
一般財源	12,111	11,160	19,192	951

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標	1	1	1	1	1
独自指標	高齢者宅訪問回数	回	実績		1	1	1	1
			達成率 (%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		年間の高齢者宅訪問実施回数						
指標			目標	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0
独自指標	敬老会出席率	%	実績		27.8	28.0	28.2	29.7
			達成率 (%)	0.0	89.7	90.3	90.9	95.8
指標の説明		坂井市内全体での敬老会出席率						
指標			目標	4,208	4,208	4,208	4,113	4,032
独自指標	敬老会出席者数	人	実績		3,835	3,812	3,741	3,860
			達成率 (%)	0.0	91.1	90.6	91.0	95.7
指標の説明		坂井市内全体での敬老会出席者数						
指標			目標	33	27	27	27	27
独自指標	敬老会実施会場数	会場	実績		33	33	32	32
			達成率 (%)	0.0	122.2	122.2	118.5	118.5
指標の説明		坂井市内全体での敬老会実施会場数						

指標に基づく評価
敬老会への出席者数は横ばいであり、出席率は低下傾向にあります。

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
成果と改善点	<p>◆地区別敬老会支援事業 敬老会は、各地域の創意と工夫により、各地区の特色が活かされた会が開催されていますが、高齢者数の増加により会場の広さが十分でないことや、担い手の負担大など様々な課題が出てきています。 また、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、3つの密を避けられない状況や高齢者の重症化リスクを考慮し、中止としています。新しい時代に合わせた、高齢者の社会参加や生きがいづくり、健康づくりにとって有意義な行事を検討する必要があります。</p> <p>◆地区別敬老会支援事業 地域の主体性による身近な会場での敬老会開催を支援しました。平成25・26年に地域主体の敬老会に移行して5～6年経過したため、各地区のコミュニティセンターや区長会に聞き取り調査を行い、現状と課題を把握することができました。</p> <p>◆高齢者宅訪問事業 各町の特産品の詰合せを祝品として贈呈しました。年々対象者が増加しているため、毎年祝品の配布を依頼している民生委員・児童委員の負担も考慮し、実施方法を検討していきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	<p>敬老事業として、各地区で開催する敬老会については、これまでの課題を整理し検討することに合わせ新しい生活様式を考慮した開催の在り方についての検討も必要であるため、見直しが必要です。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大	事業	201	高齢者福祉事業	中	事業	11	法定事務事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	
---------------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法、老人福祉法			
根拠例規	有	坂井市外国人高齢者福祉手当支給要綱、坂井市老人福祉法施行細則			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
介護保険法や老人福祉法等の法令等で定められた各々の事務事業を適正に執行し、その目的を達成する。

【事業の概要】

◆介護保険事業 1,222,823 千円
介護保険については、坂井地区広域連合が保険者であるため、構成市として申請書等の受付、相談窓口、保険料の収納等の事務を行う。

- 役務費（口座振替手数料） 63 千円
- 委託料（帳票消込業務委託料） 195 千円
- 負担金（坂井地区広域連合負担金） 1,222,565 千円

◆高齢者保護措置事業 30,597 千円
65歳以上の者（65歳未満の者であって特に必要があると認められるものを含む）に対して、その福祉を図るため、次の必要な措置を行う。

- ・養護老人ホーム等への入所委託
- ・葬祭または葬祭委託
- 報償費（入所判定委員謝礼） 20 千円
- 扶助費（養護老人ホーム等措置費） 30,577 千円
措置者数 19人

◆外国人高齢者福祉手当事業 280 千円
外国人高齢者に対し、手当を支給する。

【対象者】坂井市に居住する外国人高齢者で、次に掲げる要件に該当する者。
(1) 昭和57年1月1日以前に、旧外国人登録法により、外国人登録された者。
(2) 本市に1年以上居住している者。

- 扶助費（外国人高齢者福祉手当） 280 千円
対象者数 3人

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,253,700	1,150,305	1,214,990	103,395
人件費	5,501	4,212	9,389	1,289
総事業費	1,259,201	1,154,517	1,224,379	104,684
人員				
正職員	0.82 人	0.63 人	1.34 人	0.19 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.82 人	0.63 人	1.34 人	0.19 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	4,871	5,754	4,951	△ 883
一般財源	1,254,330	1,148,763	1,219,428	105,567

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標					
独自指標	措置者数	人	実績		19	21	25	26
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明 高齢者保護措置者数							
指標			目標					
独自指標	外国人高齢者福祉手当支給対象者数	人	実績		2	3	4	4
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明 外国人高齢者福祉手当の支給対象者数							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明							
指標に基づく評価	措置者数及び外国人高齢者福祉手当支給対象者数は減少してきています。							

6.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
成果と改善点	<p>◆介護保険事業 介護保険各種手続きについて、適正な事務に努めました。</p> <p>◆高齢者保護措置事業 当該法令等の規定に基づき、個々のケースに適正に対応しました。</p> <p>◆外国人高齢者福祉手当事業 対象者に支給することにより経済的支援を行いました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続
方向性の理由	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	老人福祉費
大	事業	201	高齢者福祉事業	中	事業	16	在宅介護支援事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■在宅介護支援 (住まい環境整備、寝具類等洗濯乾燥消毒、在宅介護ほっとひといき支援)
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市在宅介護ほっとひといき支援事業実施要綱、坂井市寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業要綱		
関連計画・マニュアル	有		高齢者福祉計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	高齢者が住み慣れた地域社会において継続して生活できるよう支援する。		
【事業の概要】			
◆住まい環境整備支援事業	499 千円		
負担割合：県1/2、市1/2			
○補助金 (住まい環境整備支援事業補助金)	499 千円		
利用件数 1件			
◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業	46 千円		
○役務費 (傷害保険料)	46 千円		
○補助金 (地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業費補助金)			
利用件数 0件			
◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	68 千円		
○委託料	68 千円		
利用者 17名			
◆在宅介護ほっとひといき支援事業	706 千円		
負担割合：県1/2、市1/2			
○補助金 (在宅介護ほっとひといき支援事業補助金)	706 千円		
6事業所 利用者 39名			

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,319	2,281	2,000	△ 962
人件費	6,493	6,329	7,726	164
総事業費	7,812	8,610	9,726	△ 798
人員				
正職員	0.96 人	0.92 人	1.10 人	0.04 人
臨時職員	0.03 人	0.10 人	0.01 人	△ 0.07 人
人員計	0.99 人	1.02 人	1.11 人	△ 0.03 人
財源内訳				
国県支出金	602	1,076	839	△ 474
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	7,210	7,534	8,887	△ 324

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	住まい環境整備支援事業利用者件数	件	目標	3	3	3	3	3
			実績		1	5	5	1
			達成率(%)	0.0	33.3	166.7	166.7	33.3
指標の説明		利用者件数						
指標	地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成件数	件	目標	10	10	10	0	
			実績		0	0	31	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		高齢者等住宅屋根雪下ろしに要した人件費を助成した件数						
指標	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス利用者数	人	目標	25	60	60	60	60
			実績		17	21	17	62
			達成率(%)	0.0	28.3	35.0	28.3	103.3
指標の説明		寝具類等洗濯乾燥消毒サービスの利用者数						
指標	在宅介護ほっとひといき支援事業延べ利用者数	件	目標					
			実績		219	59	127	302
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		延利用者数						
指標に基づく評価	寝具類等洗濯乾燥消毒サービスの利用者数は、減少傾向にあります。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	<p>高齢者の増加に伴い、要介護高齢者やひとり暮らし高齢者等が増える中、高齢者が住み慣れた地域で安心した在宅生活を送ることができるように必要な支援を行いました。</p> <p>住まい環境整備支援事業と在宅介護ほっとひといき支援事業については、県の補助事業を利用し現状通り適切に実施します。寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業については、事業の有効性について検討する必要があります。</p>		
成果と改善点	<ul style="list-style-type: none"> ◆住まい環境整備支援事業 介護を要する高齢者が在宅生活を継続できるよう、居住環境を整えるために補助金の交付を行いました。 ◆地域ぐるみ高齢者等住宅屋根雪下ろし助成事業 令和元年度は屋根の雪下ろしが必要になるような大雪にはならなかったため実績はありません。 ◆寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 介護の必要なひとり暮らし高齢者等に対し、必要な方に寝具類の洗濯乾燥消毒サービスを行いました。 ◆在宅介護ほっとひといき支援事業 在宅介護者の負担を軽減するため、介護が必要な高齢者に適切に宿泊サービスを提供しました。 		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>必要な方に適切にサービス提供ができるよう事業を実施していきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉施設費
大	事業	101	高齢者福祉施設事業	中	事業	01	高齢者福祉施設等管理事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井健康増進センター条例、同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	有		高齢者福祉計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
高齢者の健康増進と福祉の向上を図るため、施設の適切な維持管理を行う。	
【事業の概要】	
◆坂井健康増進センター管理運営事業	12,247 千円
○需用費 (消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)	5,961 千円
○役務費 (火災保険料)	4 千円
○委託料 (施設管理、施設保守、樹木等管理委託料等)	6,282 千円
◆老人いこいの広場管理事業	1,091 千円
○需用費 (光熱水費)	30 千円
○役務費 (損害保険料)	2 千円
○委託料 (樹木等管理委託料、清掃委託料)	288 千円
○使用料及び賃借料 (土地借上料)	771 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	13,337	11,724	10,937	1,613
人件費	2,817	3,209	1,962	△ 391
総事業費	16,154	14,933	12,899	1,222
人員				
正職員	0.42 人	0.48 人	0.28 人	△ 0.06 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.42 人	0.48 人	0.28 人	△ 0.06 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	3,556	3,614	3,570	△ 58
一般財源	12,598	11,319	9,329	1,280

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	人	目標	4,000	2,900	2,900	2,900	2,000
		実績		5,045	4,561	3,836	3,913
		達成率(%)	0.0	174.0	157.3	132.3	195.7
指標の説明		一年間の入浴料負担者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	健康増進センターの利用者はここ数年で増加しています。						

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	効率性に課題	
現状と課題	<p>◆坂井健康増進センター管理運営事業 施設の経年劣化に対応しながら運営し、ここ数年利用者は増加しています。市民の健康増進の活動に資するため、施設を適切に維持管理していく必要があると考えます。</p> <p>◆老人いこいの広場管理事業 高齢者が活動や交流できる場所（主にゲートボール場）として利用されており、今後も樹木の選定や草刈りなど、適切に維持管理していくことが必要です。</p>		
成果と改善点	<p>◆坂井健康増進センター管理運営事業 施設の維持管理を適切に行ったことにより、市民の健康増進の活動に資することができました。</p> <p>◆老人いこいの広場管理事業 施設の利用状況を把握し、草刈りとあわせて除草剤を散布するなど、合理的な維持管理に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由	<p>施設管理については、維持管理において経年劣化による修繕についての対応が必要となるため、計画的な事業実施を図ります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	老人福祉施設費
大事業	101	高齢者福祉施設事業			中事業	06	介護予防施設管理事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■介護予防拠点施設
---------------	-----------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠規程	有		坂井市介護予防拠点施設条例・同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	有		高齢者福祉計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 高齢者が要介護状態になることなく、健康でいきいきとした日常生活を過ごせるよう、介護予防事業を行う施設の維持管理を行う。

【事業の概要】

- ◆いこいの家管理事業 773 千円
 - 需用費 (消耗品費・灯油代・電気料・ガス料・水道料・修繕費) 493 千円
 - 役務費 (電話料・火災保険料・リサイクル手数料) 51 千円
 - 委託料 (施設保守点検・樹木等管理) 91 千円
 - 使用料及び賃借料 (CATV利用料・放送受信料) 59 千円
 - 備品購入費 (施設用備品購入費) 79 千円
- ◆つどいの家管理事業 509 千円
 - 需用費 (消耗品費・電気料・ガス料・水道料・修繕費) 251 千円
 - 役務費 (電話料・火災保険料) 42 千円
 - 委託料 (施設保守点検) 157 千円
 - 使用料及び賃借料 (CATV利用料・放送受信料) 59 千円
- ◆ふれ愛の家管理事業 659 千円
 - 需用費 (消耗品費・電気料・ガス料・水道料) 279 千円
 - 役務費 (電話料・火災保険料) 44 千円
 - 委託料 (施設保守点検) 277 千円
 - 使用料及び賃借料 (CATV利用料・放送受信料) 59 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	1,941	2,498	27,335	△ 557
人件費	1,073	2,206	2,663	△ 1,133
総事業費	3,014	4,704	29,998	△ 1,690
人員				
正職員	0.16 人	0.33 人	0.38 人	△ 0.17 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.16 人	0.33 人	0.38 人	△ 0.17 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	1,082	1,044	23,550	38
一般財源	1,932	3,660	6,448	△ 1,728

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	施設の維持管理経費	円	目標	3,646	2,502	2,502	2,781	2,399
独自指標			実績		3,646	2,498	2,733	2,104
			達成率(%)	0.0	145.7	99.8	98.3	87.7
指標	指標の説明		年間の施設の維持管理にかかる経費					
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価	高齢者の外出・交流の場としての施設を適切に維持管理することができました。							

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>効率性に課題</p>			
<p>介護予防拠点施設としての機能を果たすため適切な施設維持を行っていく必要があると考えます。</p>				
<p>成果と改善点</p>	<p>施設開設後数年が経過し修繕が必要な箇所は、早急に対応しています。</p>			

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業	中	事業	07	一般介護予防活動支援事業		
小	事業								他事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	高齢者に対応し、地域における高齢者のふれあいや活躍の機会の創出により、生きがいづくりや介護予防を推進し、NPO法人等が介護予防拠点施設やコミュニティセンター、地区集会所等の空きスペースを有効活用して実施するふれあいサロンなどの各種の交流事業、介護予防事業を支援します。 ■通いの場
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	22,567	22,695	21,054	△ 128
人件費	8,117	2,540	6,867	5,576
総事業費	30,684	25,235	27,921	5,448
人員				
正職員	1.21 人	0.38 人	0.98 人	0.83 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.21 人	0.38 人	0.98 人	0.83 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	22,478	22,694	21,055	△ 216
一般財源	8,206	2,541	6,866	5,664

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	高齢者自身が介護予防の大切さを知り、自ら介護予防活動に参加し、生活機能の低下を予防するための支援を行う。また、地域において高齢者の生活を支え合う地域社会づくりを推進する。
【事業の概要】	
◆介護予防啓発事業	357 千円 地区で開催される高齢者が集まる場において、転倒予防や認知症予防体操等を行い、介護予防の大切さを普及啓発する。 ○報償費（介護予防講座等指導謝礼） 228 千円 ○需用費（介護予防消耗品費、講座材料費等） 129 千円
◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	17,639 千円 高齢者の社会活動、文化伝承活動、地域活動の振興やスポーツ・娯楽活動・健康増進活動の推進、同好会等の育成、創作活動の振興を行い、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもることがないような事業を実施する。 ○食糧費（行事用賄） 89 千円 ○委託料 17,550 千円
◆生活・介護支援サポーター事業	3,492 千円 ○委託料（生活・介護支援サポーター養成事業委託料） 730 千円 （生活・介護支援サポーター事業委託料） 2,762 千円 サポーター登録者数 112名 サポーター利用者数 45名
◆通いの場事業	1,079 千円 高齢者が容易に通える「通いの場」において、運動など介護予防の取り組みと見守り体制を住民主体で展開する活動に対し、専門講師派遣等を行い、自主実施を支援する。 ○報償費（講師謝礼・協力者謝礼） 1,073 千円 ○需用費（事務用消耗品費） 6 千円

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 スポーツレクリエーション活動参加者数	人	目標	4,000	5,200	5,200	5,200	5,200
			実績		3,115	2,866	3,121	2,427
			達成率(%)	0.0	59.9	55.1	60.0	46.7
指標の説明		スポーツレクリエーション活動参加者数						
指標	介護予防教室参加人数（延）	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,250	1,250
			実績		629	601	728	1,098
			達成率(%)	0.0	62.9	60.1	58.2	87.8
指標の説明		介護予防教室、介護予防グループ活動、介護予防栄養教室の参加人数						
指標	通いの場実施地区	箇所	目標	10	10	10	10	10
			実績		9	9	9	8
			達成率(%)	0.0	90.0	90.0	90.0	80.0
指標の説明		通いの場を実施している地区						
指標	生活・介護支援サポーター登録者数	人	目標	110	100	100	100	100
			実績		112	109	100	109
			達成率(%)	0.0	112.0	109.0	100.0	109.0
指標の説明		生活・介護支援サポーターとしての登録者数						
指標に基づく評価		介護予防教室では、参加者数は多少増加しましたが、開催箇所は横ばいの状況です。高齢者の生きがいと健康づくり推進事業では、参加者数は老人クラブ会員参加の偏りにより、毎年変動があります。生活・介護支援サポーターの登録者数の横ばいの状況です。通いの場では、主に区長に周知を行っていますが、実施地区は横ばいの状況です。						

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>◆介護予防啓発事業 参加人数は増加しましたが開催箇所については増加していない現状にあり、広く周知していく必要があります。</p> <p>◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 高齢者の社会活動やスポーツ・娯楽活動等の行事に、より多くの人が参加できるよう支援する必要があります。</p> <p>◆生活・介護支援サポーター事業 登録者のうち実際に活動しているサポーターは約半数であり、活動への支援の充実を図る必要があります。</p> <p>◆通いの場事業 事業に関心を示す地区からの問い合わせはありますが、実施につながらない現状があり、地区が実施しやすいように見直しをしていく必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>◆介護予防啓発事業 介護予防教室、介護予防栄養教室において、転倒予防や認知症予防体操、低栄養予防料理実習を行い、介護予防の大切さの普及啓発を行いました。</p> <p>◆高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 高齢者の社会活動やスポーツ・娯楽活動等を行い、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、家に閉じこもることがないような事業を実施しました。</p> <p>◆生活・介護支援サポーター事業 サポーターに対し、サポーター利用希望者の情報をマッチングしやすいよう工夫し提供しました。利用希望者とサポーターのマッチングを効率的かつ適正に行うため、登録サポーターに対し、協力できる活動内容等についての調査を行いました。</p> <p>◆通いの場事業 住民主体の活動であり、身近な参加しやすい場となるようその必要性を社会福祉協議会等と連携しながら周知を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>改善（見直し）</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>住民主体で行われている通いの場事業については、高齢者の身近な地域の会場での開催を増やしていくことを目指すため、類似事業を含めた介護予防活動について見直しを行う必要があります。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業	中	事業	08	一般介護予防通所事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 介護予防通所事業を行うことで、閉じこもりや認知症を予防し、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

【事業の概要】

- ◆音楽・体操いきいき教室事業 14,309 千円
 高齢者の生活機能向上、生活の質の向上を目指し、生活総合機能改善機器における音楽や体操を通して、地域の高齢者の運動機能の維持向上、認知症予防、口腔機能向上、閉じこもりの予防、要介護状態への移行遅延及び市民相互の交流を深める。
 ○報償費（教室等協力者謝礼） 139 千円
 ○需用費（消耗品費等） 212 千円
 ○役務費（通知発送郵便料） 95 千円
 ○委託料（介護予防事業委託料） 12,062 千円
 ○使用料及び賃借料（情報提供料） 1,778 千円
 ○補助金（介護予防教室タクシー利用費助成金） 23 千円
- ◆地域介護予防活動支援事業 38,215 千円
 介護予防事業を実施して、要支援・要介護状態になるのを予防したり、家に閉じこもりがちな高齢者に対して、NPO法人等が実施する通所の介護予防施設や地区で開催されるサロンにおいて、本人の希望や身体状況に応じた日常動作訓練等を行う。
 ○需用費（消耗品費、光熱水費） 92 千円
 ○委託料（地域介護予防活動支援事業委託料） 38,123 千円
 委託先 通所 { 坂井市社会福祉協議会
 NPO法人 6法人
 地区サロン 坂井市社会福祉協議会

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■音楽・体操いきいき教室 ■地区サロン
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	52,524	52,189	55,911	335
人件費	5,009	7,737	9,106	△ 2,727
総事業費	57,533	59,926	65,017	△ 2,392
人員				
正職員	0.56 人	0.97 人	1.04 人	△ 0.41 人
臨時職員	0.70 人	0.70 人	1.00 人	0.00 人
人員計	1.26 人	1.67 人	2.04 人	△ 0.41 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	52,524	52,189	52,068	335
一般財源	5,009	7,737	12,949	△ 2,727

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	音楽・体操いきいき教室実施回数	回	目標	480	770	748	630	558
			実績		697	748	612	558
			達成率(%)	0.0	90.5	100.0	97.1	100.0
指標の説明		教室実施回数						
指標 独自指標	通所者延人数	人	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	13,500
			実績		11,742	14,107	12,689	13,008
			達成率(%)	0.0	83.9	100.8	90.6	96.4
指標の説明		地域介護予防活動の年間延利用人数						
指標 独自指標	サロン事業実施回数	回	目標	800	800	650	600	500
			実績		778	791	773	644
			達成率(%)	0.0	97.3	121.7	128.8	128.8
指標の説明		サロン実施回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 音楽・体操いきいき教室の実施回数は、新型コロナウイルスの影響により目標に達せず、減少しました。
 通所者の延人数及びサロン事業の実施回数は、コロナの影響等により減少しましたが、身近な介護予防の場として広がってきています。

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>成果と改善点</p>	<p>◆音楽・体操いきいき教室事業 元気高齢者だけでなく、要支援該当者の方も参加できるように継続して内容の充実が必要です。</p> <p>◆地域介護予防活動支援事業 通所者の延人数及びサロン事業の実施回数は増加しており、介護予防や閉じこもり防止対策の一端を担っていますが、利用者の高齢化や担い手の減少・高齢化も進んでおり、身体的負担が大きくなってきています。</p> <p>◆音楽・体操いきいき教室事業 生活総合機能改善機器における音楽や体操を通して、地域の高齢者の介護予防、市民相互の交流を図りました。介護予防や閉じこもり防止対策の一端を担う通所事業は、地域包括支援センター等高齢者の相談窓口での紹介等により利用促進を図るなど、更なる改善に努めます。</p> <p>◆地域介護予防活動支援事業 地区サロンについては、未実施地区に対し試行的にサロンを実施し新規サロンを立ち上げるなど工夫しながら、今後も身近な地域での介護予防活動の場所として充実と推進を図っていきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>改善（見直し）</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>住民主体で行われている地区サロン事業については、高齢者の身近な地域の会場での開催を増やしていくことを目指すため、類似事業を含めた介護予防活動について見直しを行う必要があります。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	001	介護予防・日常生活支援総合事業	中	事業	09	介護予防・生活支援サービス事業		
小	事業								他 事業

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	■通所型サービス事業
---------------	------------

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要支援状態になった場合においても可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。

【事業の概要】

- ◆訪問型サービス事業 166 千円
要支援者及びサービス事業対象者を対象に介護予防ケアマネジメントに基づき、掃除、買い物、調理、洗濯、ゴミ出し等の家事援助を提供する。
○委託料（訪問型サービスB委託料） 166 千円
- ◆通所型サービス事業 4,616 千円
要支援者・サービス事業対象者の方を対象に、短期集中的にトレーニングを行うことで、生活機能が向上し、日常生活や社会参加への意欲向上を図る。
○委託料（短期集中通所型サービス事業委託料） 4,489 千円
○使用料及び賃借料（車両借上料） 127 千円
- ◆介護予防ケアマネジメント事業 15,199 千円
介護予防及び日常生活支援を目的に、第1号訪問型サービスや第1号通所型サービス等を利用する際に必要なケアプランの作成を適正に行う。
○報償費（講師謝礼） 154 千円
○需用費（会議用賄） 13 千円
○役務費（介護予防サービス計画作成手数料） 89 千円
○委託料（介護予防サービス計画作成委託料） 14,943 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	19,981	22,326	20,735	△ 2,345
人件費	8,922	8,223	6,698	699
総事業費	28,903	30,549	27,433	△ 1,646
人員				
正職員	1.33 人	1.23 人	0.93 人	0.10 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.00 人
人員計	1.33 人	1.23 人	1.03 人	0.10 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	19,967	22,326	20,735	△ 2,359
一般財源	8,936	8,223	6,698	713

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	人	目標	80	120	200	200	
		実績		32	70	93	
		達成率(%)	0.0	26.7	35.0	46.5	0.0
指標の説明		事業利用者数（実人数）					
指標 独自指標	回	目標		12	24	25	
		実績		11	24	25	
		達成率(%)	0.0	91.7	100.0	100.0	0.0
指標の説明		検討会議実施回数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		事業利用者数（実人数）					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	短期集中通所型サービス事業については目標値を大きく下回っています。						

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>成果と改善点</p>	<p>◆訪問型サービス事業 事業を開始したばかりのため、利用者は少ないが、適切にサービスを提供しています。事業内容の理解等を地域包括支援センター等に継続して行う必要があります。</p> <p>◆通所型サービス事業 短期集中通所型サービスについて、必要な方への利用にはつながってきたと思われていますが、利用者数は少ない現状があります。事業対象者に対しての周知方法、事業内容を検討していく必要があります。</p> <p>◆訪問型サービス事業 事業内容の説明とサービスが、適切に迅速に実施できるように努めました。</p> <p>◆通所型サービス事業 利用者の身体状況や生活状況に応じてアセスメント時にもリハビリ専門職の介入を行い、身体機能だけでなく、生活機能の改善も目指しながら自立に向けた支援を適正に努めています。</p> <p>◆介護予防ケアマネジメント事業 利用者の身体状況や生活状況に応じ、今後もさらに自立支援の適性を図る必要があります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	01	地域包括支援センター事業		
小事業							他事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	介護保険法				
根拠規程	有	坂井市地域包括支援センター運営事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域包括支援センターによる包括的支援事業を行うことで、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

【事業の概要】

- ◆地域包括支援センター運営事業 79,688 千円
 地域包括支援センターの運営を行う。
 - 賃金（臨時職員賃金） 4,343 千円
 - 旅費（研修旅費等） 62 千円
 - 需用費（事務用消耗品費、ガソリン代等） 285 千円
 - 役務費（定期点検手数料、自動車保険料等） 45 千円
 - 委託料（地域包括支援センター委託料） 72,532 千円
 - 使用料及び賃借料（システム使用料等） 2,341 千円
 - 負担金（研修参加負担金） 80 千円
- ◆介護予防ケアマネジメント事業 4,778 千円
 要支援認定者に対して介護予防ケアプランの作成を行う。
 - 需用費（事務用品費） 8 千円
 - 役務費（電話料） 50 千円
 - 委託料（介護予防サービス計画作成委託料） 4,720 千円
- ◆権利擁護事業 718 千円
 高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の手続き支援を行う。
 - 報償費 45 千円
 - 役務費（郵便料、印紙代、鑑定料） 72 千円
 - 扶助費（地域福祉権利擁護扶助費） 601 千円
 ・対象者4名

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	一人暮らし高齢者や介護・支援を必要とする高齢者など在宅で生活する高齢者に対し、介護支援サービス等を提供し、地域において自立した日常生活を営むことを可能にするため支援するとともに、介護にあたる家族の健康保持や負担の軽減を図ります。
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	80,843	83,773	71,249	△ 2,930
人件費	20,170	22,159	18,033	△ 1,988
総事業費	101,013	105,932	89,282	△ 4,918
人員				
正職員	2.70 人	2.94 人	2.34 人	△ 0.24 人
臨時職員	1.15 人	1.40 人	0.90 人	△ 0.25 人
人員計	3.85 人	4.34 人	3.24 人	△ 0.49 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	85,147	88,428	74,576	△ 3,281
一般財源	15,866	17,504	14,706	△ 1,637

5.事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	地域包括支援センター設置数	箇所	目標	5	5	5	5	5
			実績		5	5	5	5
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		地域包括支援センター設置数						
指標	総合相談件数	件	目標	9,000	8,000	6,500	6,000	5,500
			実績		11,621	8,625	7,596	5,401
		達成率(%)	0.0	145.3	132.7	126.6	98.2	
指標の説明		総合相談件数						
指標	権利擁護相談件数	件	目標	900	400	300	200	200
			実績		947	552	301	132
		達成率(%)	0.0	236.8	184.0	150.5	66.0	
指標の説明		権利擁護相談件数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								

指標に基づく評価	
----------	--

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>地域包括支援センターの相談業務は、高齢者自身の問題に加え家族間の問題など複雑化・複合化してきています。高齢者福祉関係のみならず、生活困窮・障がいなど多機関との連携強化を図りながら、さらに地域包括支援センターの充実を図る必要があります。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>◆地域包括支援センター運営事業 直営の基幹型地域包括支援センターと民間地域包括支援センター、生活困窮・障がいなど多機関が協議、連携をしながら相談支援体制を整えました。</p> <p>◆介護予防ケアマネジメント事業 サービス利用者個々の生活の実情を把握し、サービスの必要性を見極め、自立に向けた支援の適正化を図る必要がある。</p> <p>◆権利擁護事業 相談件数が年々着実に伸びており適切な相談対応に努めています。今後も増加していくことが予想されるため、相談体制のさらなる充実の強化を図ります。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>改善（見直し）</p>	
<p>方向性の理由</p>	<p>複雑化・複合化した支援ニーズが増加してきており、市民の身近な相談及び支援を行う各地区地域包括センターの充実と多機関との連携強化を図っていきます。</p>	

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大	事業	101	包括的支援・任意事業	中	事業	02	認知症対策事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠規程	有	坂井市高齢者等徘徊SOSネットワーク事業実施要綱、坂井市地域支援事業（任意事業）実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

多くの人にとって身近なものとなっている「認知症」に関して、認知症の人や家族に対する地域の見守りネットワークの構築や、認知症に対する正しい知識と理解の普及に取り組み、認知症になっても住み慣れた地域の中で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指す。

【事業の概要】

- ◆徘徊高齢者SOSネットワーク事業 99千円
認知症により徘徊のおそれがある者の特徴や写真を事前に市に登録することで、緊急時、関係機関に速やかな情報の提供を行い、早期発見・保護につなげる。
○需用費（印刷製本費） 99千円
- ◆認知症サポーター養成事業 92千円
在宅の認知症高齢者等が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域住民に対し、認知症の知識の普及啓発や相談を受けることができる認知症サポーターを養成する。
○報償費（講師謝礼） 64千円
○需用費（資料購入代） 23千円
○役務費（運搬料） 5千円
- ◆認知症施策推進事業 484千円
認知症に関する情報や相談機関の周知に努め、認知機能低下が疑われる方に対して、早期発見、早期対応できる体制を整え、認知症の人と家族の支援を行う。
○報償費（講師、協力者謝礼） 111千円
○需用費（ガイドブック作成等） 281千円
○役務費（郵便料等） 35千円
○委託料 50千円
○補助金 7千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

4.事業のコスト

（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	675	722	503	△ 47
人件費	9,592	12,434	10,160	△ 2,842
総事業費	10,267	13,156	10,663	△ 2,889
人員				
正職員	1.43 人	1.86 人	1.45 人	△ 0.43 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	1.43 人	1.86 人	1.45 人	△ 0.43 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	675	709	503	△ 34
一般財源	9,592	12,447	10,160	△ 2,855

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	徘徊高齢者SOSネットワーク協力事業所	件	目標	130	120	120	120	120
独自指標			実績		129	115	115	116
達成率(%)		0.0	107.5	95.8	95.8	96.7		
指標	指標の説明		登録事業所数					
指標	認知症サポーター養成数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
独自指標			実績		916	777	649	266
達成率(%)		0.0	91.6	77.7	64.9	26.6		
指標	指標の説明		サポーター養成講座受講者数					
指標	認知症検診受診率	%	目標	20	20	20	20	20
独自指標			実績		25.3	27.5	13.4	23.2
達成率(%)		0.0	126.5	137.5	67.0	116.0		
指標	指標の説明		認知症検診受診率					
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の説明		認知症検診受診率					
指標に基づく評価	認知症サポーター養成者数は年々増加しています。認知症の早期発見・早期対応を目的としている認知症検診では、受診率は伸び悩んでいる状況です。							

6.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
<p>認知症への理解は徐々に進んでいる状況ですが、まだ認知症に対する偏見や早期対応の面で課題が残っており、普及啓発活動や相談できる場の充実を図ることが必要と考えます。</p>			
成果と改善点	<p>◆徘徊高齢者SOSネットワーク事業 広報の効果もあり、SOSネットワーク事業協力事業所数が増加しました。今後もこの事業を市民も含めさらに周知するよう努めます。</p> <p>◆認知症サポーター養成事業 学校校長会において養成講座の周知と開催を依頼した。今後は学校だけでなく、まちづくり協議会、商工会、SOSネットワーク協力事業所など働く世代にも養成講座の開催を呼びかけ、認知症に対する正しい理解の普及啓発を行っていく必要があります。</p> <p>◆認知症施策推進事業 認知症検診については、未受診者の受診勧奨を行うなど、受診率向上に努めました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	継続	
方向性の理由		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	03	包括的支援事業		
小事業							他事業		

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実			高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策			
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	介護保険法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 要介護状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的とし、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制の構築等を一体的に推進する。

【事業の概要】

- ◆生活支援体制整備事業 11,337 千円
 高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供だけでなく、地域の住民主体の活動で支えられるような地域づくりの支援体制を整備・検討する。
 ○需用費（啓発用チラシ印刷代） 91 千円
 ○委託料（生活支援体制整備事業委託料） 11,246 千円
- ◆在宅医療介護連携推進事業 51 千円
 在宅ケアの推進を目的に在宅医療・介護に関する情報を地域住民に対し普及啓発し、関係者による多職種連携会議や研修等を行う。
 ○報償費（講師謝礼） 10 千円
 ○需用費（啓発用消耗品費） 35 千円
 ○役務費（郵便料） 6 千円
- ◆地域ケア会議推進事業 3 千円
 効果的な地域包括ケアの構築と実施のために、日常生活圏域ごとの地域ケア会議にて抽出された地域の課題等から市の政策形成につなげていく地域ケア推進会議を実施する。
 ○需用費（食糧費） 3 千円

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	一人暮らし高齢者や介護・支援を必要とする高齢者など在宅で生活する高齢者に対し、介護支援サービス等を提供し、地域において自立した日常生活を営むことを可能にするため支援するとともに、介護にあたる家族の健康保持や負担の軽減を図ります。 ■ ICT の活用による連携強化 ■ 診療情報の共有による地域医療の質の向上
-----------	--

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	11,391	10,808	6,311	583
人件費	5,165	6,886	9,822	△ 1,720
総事業費	16,556	17,694	16,133	△ 1,137
人員				
正職員	0.77 人	1.03 人	1.22 人	△ 0.26 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.70 人	0.00 人
人員計	0.77 人	1.03 人	1.92 人	△ 0.26 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	11,390	10,808	6,310	582
一般財源	5,166	6,886	9,823	△ 1,719

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	多職種連携カンファレンス実施回数	件	目標	4	4	4	2	2
			実績		4	4	2	2
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		実施回数						
指標	地域ケア会議実施回数	件	目標	30	32	28	28	28
			実績		24	30	29	25
		達成率(%)	0.0	75.0	107.1	103.6	89.3	
指標の説明		実施回数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		実施回数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								

指標に基づく評価

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>◆生活支援体制整備事業 委託先の社会福祉協議会との連携が重要であり、支援体制の充実に向けて行政と社会福祉協議会が住民に対し地域の課題への意識を高めてもらうように仕掛けたり、繋ぐことができるような体制整備をしていく必要があります。</p> <p>◆在宅医療介護連携推進事業 介護職員と医療機関との連携については顔の見える関係づくりができてはいるが、今後はより課題解決に向けた取り組みが必要となってきています。また、地域住民に対する在宅ケアの推進については、啓発の場の確保が難しく、今後どのように進めていくか検討が必要です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>◆生活支援体制整備事業 地区の課題について意識を高めてもらい住民主体の活動で課題を解決できることを目的にモデル地区のワークショップに参加し、住民主体の活動に繋げられるよう支援を行いました。各地区4ヶ所に配置されている生活支援コーディネータと行政の担当者で進捗状況と活動の情報共有をしながら、多様な日常生活上の支援体制の充実と強化を推進します。</p> <p>◆在宅医療介護連携推進事業 介護・医療の現場では顔の見える関係づくりができてきています。多職種連携カンファレンスでは日常圏域ごとで課題となっていることをテーマに議論ができました。今後は多職種の意見を取り入れて、課題解決に向けた具体的な取り組みにまでつなげられるよう取り組んでいく必要があります。</p> <p>◆地域ケア推進会議 より身近な地域での相談支援体制の強化を図るために、日常圏域ごとに地域ケア会議をすすめ、抽出された地域課題の共通理解を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	06	家族介護・継続支援事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略 記載事項	<p>■家族介護・継続支援 (家族介護教室、家族介護者交流、すこやか介護用品支給)</p>
---------------	---

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ	2	少子化・高齢化対策		
	施策	2-4	高齢者の元気・健康の維持		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市地域支援事業 (任意事業) 実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】</p> <p>在宅で生活する高齢者に対し紙おむつを支給することにより、清潔の保持、在宅介護における家族の身体的かつ経済的負担の軽減及び高齢福祉の増進を図る。</p>
<p>【事業の概要】</p> <p>◆すこやか介護用品支給事業 39,251 千円</p> <p>紙おむつを介護度に応じて1ヶ月の支給上限枚数を決め支給する (最大180枚/1ヶ月)</p> <p>○需用費 (封筒等印刷費) 51 千円</p> <p>○役務費 (郵便料) 244 千円</p> <p>○扶助費 (すこやか介護用品支給) 38,956 千円</p>

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	39,251	40,360	42,529	△ 1,109
人件費	3,287	3,877	5,325	△ 590
総事業費	42,538	44,237	47,854	△ 1,699
人員				
正職員	0.49 人	0.58 人	0.76 人	△ 0.09 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.49 人	0.58 人	0.76 人	△ 0.09 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	39,251	40,360	42,529	△ 1,109
一般財源	3,287	3,877	5,325	△ 590

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標			目標	1,700	1,800	1,750	1,800	
独自指標	紙おむつ支給対象者数	人	実績		1,686	1,747	1,709	1,690
			達成率 (%)	0.0	93.7	99.8	94.9	0.0
指標の説明		対象者数						
独自指標	紙おむつ支給枚数	枚	目標	1,450,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
			実績		1,432,020	1,477,890	1,497,780	1,510,740
指標の説明		支給枚数						
指標			目標					
			実績					
指標の説明		達成率 (%)						
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標			目標					
			実績					
指標の説明		達成率 (%)						
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標に基づく評価	毎年、更新申請をし、対象者の整理と状況の確認をしており、対象者数と支給枚数が減少となっています。							

6.事業に対する評価

	妥当性に課題	有効性に課題	
現状と課題	地域支援事業実施要綱の改正により、任意事業としての介護用品の支給に係る事業の具体策を検討する必要があります。		
成果と改善点	<p>毎年、更新申請をすることにより、対象者の整理ができ、必要な方に支給できるようになりました。</p> <p>対象者と密接に関わることの多い、ケアマネジャーに対し、毎年、事業内容の周知をすることにより、必要な方への声掛けや不必要な方は中止などの連絡をこまめにしていくようになりました。</p> <p>今後、地域支援事業実施要綱の改正により、事業内容や支給対象者についての検討が急務です。</p> <p>対象者が高齢者であり、その介護者も高齢の家族が多いため、支給内容等に変更がある場合は何度も周知していく必要があります。そのためにはケアマネジャーを介しての周知も大変有効です。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

事業の方向性	改善（見直し）
方向性の理由	高齢者数の増加に伴い、すこやか介護用品支給事業規模が大きくなることが推測されるため、より必要な人に適切に支給できるよう対象者要件等を等を見直すなどの検討をしていく必要があります。

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	101	包括的支援・任意事業			中事業	11	地域自立支援等事業		
小事業							他 事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	有	坂井市地域支援事業（任意事業）実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 高齢者の地域における自立した生活の継続を図るため、地域資源を活用しながら、安心な住まいの確保や家庭内の事故等への対応、見守り等が必要な高齢者への支援等を行う。

【事業の概要】

- ◆緊急通報装置設置事業 2,229 千円
 一人暮らし高齢者世帯等に対し、緊急通報装置を貸与する。
 ○委託料（緊急通報装置設置事業委託料） 2,229 千円
 利用者 179名
- ◆住宅改修支援事業 36 千円
 ○役務費（住宅改修支援手数料） 36 千円
 @2,000円×18件
- ◆高齢者権利擁護宿泊事業 297 千円
 特別養護老人ホームや宿泊施設の空き室を利用し、虐待等緊急を要する高齢者を一時的に宿泊させ、虐待の防止や体調調整を図る。
 ○委託料（高齢者権利擁護宿泊事業委託料） 297 千円
 利用者2名

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	2,562	2,871	3,897	△ 309
人件費	2,817	4,278	2,803	△ 1,461
総事業費	5,379	7,149	6,700	△ 1,770
人員				
正職員	0.42 人	0.64 人	0.40 人	△ 0.22 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.42 人	0.64 人	0.40 人	△ 0.22 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	2,561	2,871	3,897	△ 310
一般財源	2,818	4,278	2,803	△ 1,460

5. 事業の目標値と実績等

評価指標		単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標	独自指標	人	目標	200	200	200	200	200
			実績		179	179	187	190
			達成率(%)	0.0	89.5	89.5	93.5	95.0
指標の説明		緊急通報装置を設置している利用者数						
指標	独自指標	件	目標	30	30	30	30	30
			実績		18	13	29	30
			達成率(%)	0.0	60.0	43.3	96.7	100.0
指標の説明		理由書作成件数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		緊急通報装置利用者数は目標を下回りの横ばいであり、住宅改修理由書作成件数も、目標を下回っています。						

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>成果と改善点</p>	<p>◆緊急通報装置設置事業 一人暮らし高齢者が住み慣れた地域で自立して生活するための見守り体制として、緊急通報装置の設置は必要です。課題は、固定電話回線がないと設置できないことや、合鍵を預けることへの不安を理由に設置できない人が出てきていることです。必要な方により利用しやすいサービスを提供するための検討が必要です。</p> <p>◆緊急通報装置設置事業 一人暮らし高齢者に対し、定期的な安否確認や緊急時の通報に対応するための緊急通報装置を設置しています。必要な方により利用しやすいサービスを提供できるよう検討していきます。</p> <p>◆住宅改修支援事業 高齢者が在宅で自立した生活が継続できるよう、適切に事務を行っていきます。</p> <p>◆高齢者権利擁護宿泊事業 関係機関と連携を密にして、緊急時において適切に対処できました。宿泊先の確保に向けて関係機関と引き続き緊密に連携していきます。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>改善（見直し）</p>
<p>方向性の理由</p>	<p>家庭内の事故等への対応、見守り等が必要な高齢者への支援である緊急通報装置設置事業については課題に対応した利用しやすいサービスとするために検討し、高齢者の安心安全な自立した生活の継続を図ることが必要です。</p>

令和元年度事業分 事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	地域支援事業
大事業	151	保険者機能強化推進事業			中事業	01	高齢者等自立支援・重度化防止等推進事業		
小事業							他事業		

3.旧総合戦略記載事項

旧総合戦略記載事項	
-----------	--

1.事業の位置付け

旧総合計画	基本構想	6	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり	所管部局	市民福祉部
	基本計画	6-3	高齢者福祉の充実		高齢福祉課
旧総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	介護保険法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	高齢者福祉計画、介護保険事業計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 高齢者の地域における自立した日常生活を維持するため、保険者が地域課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じた生活を営めるよう、自立支援・重度化防止の取り組みを進める。

【事業の概要】

◆地域リハビリテーション活動支援事業 65 千円
 介護支援専門員やサービス事業所に対し、リハビリ等専門職の視点で、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性について助言等を行うことで、利用者の自立支援、重度化防止等の取り組みを支援する。

○報償費（講師謝礼） 57 千円
 ○需用費（事務用消耗品費） 2 千円
 ○役務費（郵便料） 6 千円

◆健康マイレージシステム導入事業 4,303 千円
 成人期から高齢期に至る生涯を通じた健康づくりを推進するため、市民が健康に関心を持ち、主体的かつ継続的に取り組める動機づけとなるよう、健康行動や介護予防等の取組に応じポイントを付与し、インセンティブの仕組みを取り入れたスマートフォンアプリを構築する。

○報償費（委員謝礼） 13 千円
 ○委託料（健康マイレージシステム導入委託料） 4,290 千円

◆住民主体活動支援事業 1,980 千円
 地域の特性に応じ、住民主体の活動で高齢者等を支えられるような地域の支援体制を検討していく活動を支援していく。

○委託料（住民主体活動支援事業） 1,980 千円

4.事業のコスト

(単位：千円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	元・30年度比
コスト				
事業費	6,341	1,282		5,059
人件費	5,031	3,476		1,555
総事業費	11,372	4,758	0	6,614
人員				
正職員	0.75 人	0.52 人		0.23 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人員計	0.75 人	0.52 人	0.00 人	0.23 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	6,347	1,282	0	5,065
一般財源	5,025	3,476	0	1,549

5. 事業の目標値と実績等

評価指標	単位	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指標 独自指標	住民ワークショップ開催地区数	目標		4	1		
		実績		3	1		
		達成率(%)	0.0	75.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		ワークショップ開催地区数					
指標 独自指標	ケアマネジメント支援実施者数	目標	30	60	30		
		実績		4	4		
		達成率(%)	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0
指標の説明		実施者数					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	地域リハビリテーション活動支援事業におけるケアマネジメント支援では目標値を大きく下回っています。今後も事業の周知を図り、必要量の見直しを行い目標値についても見直しを行います。						

6.事業に対する評価

<p>現状と課題</p>	<p>有効性に課題</p>		
<p>地域リハビリテーション活動支援事業については実績が少ないため、今後事業の必要量の見直しが必要です。</p>			
<p>成果と改善点</p>	<p>◆地域リハビリテーション活動支援事業 介護支援専門員やサービス事業所がリハビリ等専門職から助言を受ける機会を設けることで、自立支援の視点を共有することができました。</p> <p>◆健康マイレージシステム導入事業 健康づくり応援アプリの構築を行うことができました。今後は利用に向けた取り組みが必要となってきます。</p> <p>◆住民主体活動支援事業 モデル地区において、作成したコミュニティデータシートを活用しながら、学識経験者をアドバイザーにグループワークを実施しました。地域の課題を共有・分析し、住民が主体となって課題解決していくことについて意識啓発を図りました。</p>		

7.令和2年度から令和6年度間（第2次総合計画前期期間）の方向性

<p>事業の方向性</p>	<p>継続</p>	
<p>方向性の理由</p>		